

103万円の壁 178万円目指し合意

国民民主、補正予算案賛成へ

自民、公明、国民民主

の3党の幹事長は11日、所得税がかかる年収の最低ライン「103万円の壁」について、国民民主が主張する「178万円」を目指して来年から引き上げること合意した。これを受け、国民民主は今年度補正予算案に賛成する方針を決定。衆院で過半数に満たない与党が野党側に譲歩し、補正予算案は12日に衆院を通過、17日にも成立する

見通しとなった。

▼3面見切り発車

自公国3党の幹事長は11日、2回にわたり国会内で会談。「103万円の壁」のほか、ガソリン税に上乘せされている旧暫定税率についても国民民主側の主張を受け入れ、「廃止する」と明記した合意文書を交わした。二つの施策の「具体的な実施方法」は「引き続き関係者間で誠実に協議を進める」とした。

自公国は11月20日に補

正予算案の「早期成立を期す」ことで合意したが、その後の協議で「壁」の引き上げ幅や時期などの調整が難航。国民民主が態度を硬化させていたが、今回の合意で賛成が固まった。

ただ、会談後、178万円への引き上げをめぐる、自民の森山裕幹事長が「1年でやれるわけではない」と記者団に強調した一方、国民民主の榛

葉賀津也幹事長は「178万を目指し、より高い水準でやってもらおう」と主張するなど温度差も見られた。

一方、自民はこの日、予算案の修正案を出していた立憲民主党に対し、予備費から1千億円を能登半島の被災地の復旧・復興に充てるとの立憲案の一部を受け入れる方針を伝えた。与党として修正案を提出する。

立憲は補正予算案そのものには反対する一方、この修正案には賛成する見通しだ。

(笹井継夫、松井望美)